

学位論文の要旨及び審査結果の要旨	
氏 名	周 華
学 位	博士（地域政策学）
学位記番号	高経大院博（地域政策学）第 33 号
学位授与の日付	平成 29 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規程第 4 条第 2 項該当
博士論文名	中国内モンゴル自治区の酪農振興に関する研究 — 呼和浩特市近郊を中心に —
論文審査委員	主査 河藤 佳彦（高崎経済大学 教授・博士（地域政策学）） 副査 河辺 俊雄（高崎経済大学 名誉教授・保健学博士） 副査 津川 康雄（高崎経済大学 教授・博士（文学））
<b>学位論文の要旨</b>	
<p>周 華氏から提出された論文「中国内モンゴル自治区の酪農振興に関する研究 — 呼和浩特市近郊を中心に —」（以下、「本論文」とする。）の要旨は、次のとおりである。</p> <p>本論文は、中国最大の酪農地帯でありながら酪農家の減少による酪農不振が問題となっている内モンゴル自治区（以下「内モンゴル」とする）を対象として、酪農の盛衰のプロセス及び不公正な利益分配の実態を明らかにしたうえで、内モンゴルの優位性を活かした酪農政策の新たな展開について考察するものである。</p> <p>先進国を含む世界各地においても、環境問題による飼料価格の高騰を背景に、各地で酪農の不振が大きな問題となっている。酪農が新たな成長産業として注目されている中国においても酪農家の減少は、飼料価格の高騰や生乳価格の低迷などとともに、酪農不振を引き起こす主要な原因の一つとなっており、酪農を特色ある基幹産業として持つ内モンゴルにおいても深刻な影響を与えている。とりわけ、酪農家の大多数を占める小規模酪農家の減少は著しく、歯止めがかからない状態である。</p> <p>内モンゴルにおいては、第一次産業としての酪農のみならず、関連産業である乳処理業、乳製品製造業、飼料製造業等が総合的に、地域経済の活性化・雇用創出の促進に貢献している。また、栄養供給面においても牛乳・乳製品は、人の生活に不可欠な動物性蛋白質、カルシウムをはじめ様々な栄養素を供給するという重要な役割を果たしている。このため、酪農家の急減に起因する酪農の不振は、地域経済の発展や食糧供給に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、酪農不振の原因解明や振興の取り組み、さらには持続的な酪農発展を目指した対策が緊急に求められる。</p> <p>内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、乳牛飼養頭数の約</p>	

6割を占めるなど重要な役割を担う小規模酪農家の利益増大を目標として、規模拡大だけでなく乳牛1頭当たりの生乳生産量を改善すると同時に、品質向上、安全性確保、持続可能な経営が求められる。すなわち、酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要である。そのため、内モンゴルの酪農においては、酪農家、とりわけ小規模酪農家には、常に自己努力を前提に様々な面で技術革新を興し、生産力と収益性を最大限に実現することが求められる。また、酪農政策や組織制度が不十分な内モンゴルの酪農について、地方政府が実施する振興政策である指定生乳生産者団体（以下「指定団体」とする）制度の導入が効果的であると考えられる。それにより不公正な利益分配が是正され、小規模酪農家が利益増加の恩恵を享受できるものと期待される。

以上のような見解を踏まえ、中国全体における酪農発展のプロセスと現状をはじめ、内モンゴルの酪農振興政策について考えるために必要となる酪農発展の背景、酪農振興政策、そして酪農の経営形態と生乳流通について確認した。また、呼和浩特市近郊の酪農家を対象に実施したアンケート調査とヒアリング調査により酪農家の実態分析を行なった。さらに、呼和浩特市の酪農家における技術革新の実証分析と日本の指定団体による合理的な生乳流通や公正な生乳価格形成に関する実証分析を行なった。そして、以上の認識を基に、内モンゴルの優位性を活かした酪農振興方策を検討した。本論文の構成は次のとおりである。

序章 本論文のテーマを設定し、その先行研究を確認した。そして、論文構成の概要を説明した。

## 第1章 中国における酪農発展のプロセスと現状

本論文では、内モンゴルにおける酪農振興方策の現状を広い視野から把握するため、中国における全国的視点から酪農発展のプロセスと現状について確認した。まず、中国の酪農が著しく発展を遂げている背景に焦点を当て、酪農発展、酪農構造の高度化を促進する政策の役割を明らかにした。また、中国における酪農、乳業の動向を概観し、酪農経営の形態と生乳流通の特徴、内モンゴルにおける酪農の位置づけについて確認した。最後に、中国の酪農が直面している課題と政府による対応策を明らかにしながら、中国の国情に適合した酪農振興政策を展開する必要性について考察した。

1978年の「改革開放」政策の実施をきっかけに、農村改革は重要な経済改革の一つとして推進され、農村の産業構造が改善された。これにより畜産業、とりわけ酪農は急成長を遂げている。中国の酪農発展のプロセスは、改革開放後の30年間という極めて短期間であり、政策・制度が果たしてきた役割には非常に大きなものがあった。メラミン

混入事件以降、牛乳・乳製品の安全性を高めるために、零細経営から規模経営へと再編・統合が進められてきた。しかし、酪農における生産基盤が弱く規模経営の全体水準が遅れていることなど、今日の酪農経営を取り巻く環境が厳しさを増している中で、この無理のある再編・統合が急速に進められているのみならず多くの課題に中国の酪農は直面している。主な課題としては、以下の3点が挙げられる。(1) 酪農経営の不安定性。(2) 組織制度の不十分さ。(3) 畜産環境問題。

以上のように、中国の酪農は急速に零細経営から規模経営へと再編・統合が進められてきた。また、酪農経営の不安定性や組織制度の不十分さが、酪農家の減少を惹き起した主要な要因であることを確認した。このような酪農家の急激な減少は、酪農不振をいっそう加速する可能性を示唆している。また、無理な飼養の規模拡大や地域における混住化の進行に伴う畜産環境問題も深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

今日の中国は、酪農に関する法律や政策の整備、施策の運用においては試行錯誤の段階であると言える。だからこそ先進国、とりわけ日本のような運用と実績の面で大きな成果を築きあげた国の成功経験を踏まえ、自国の国情に合わせた必要な方策を採り、有効な酪農振興政策を展開する必要がある。

## 第二章 内モンゴルにおける酪農の発展と課題

内モンゴルの酪農振興政策について考えるために必要となる酪農発展の背景、酪農振興政策、そして酪農の経営形態と生乳流通について確認したうえで、内モンゴルの酪農が直面している課題について考察した。

内モンゴルの酪農は、第一次産業としての酪農のみならず関連産業である乳処理業、乳製品製造業、飼料製造業などが総合的に、地域経済の活性化・雇用創出の促進に貢献している。また、酪農経営規模の拡大や標準化の推進などにより生乳の衛生・品質管理を図っている。しかし、飼料価格の高騰、生乳価格の低迷など酪農を取り巻く環境が厳しさを増している中で、酪農家、とりわけ小規模酪農家の減少は著しく、歯止めがかからない状態となっている。この酪農家の減少が、内モンゴルの酪農不振を惹き起す主要な原因と考えられる。酪農家の減少の主要な原因としては、次の2つが挙げられる。(1) 小規模酪農家経営の基盤不足。(2) 利益分配の不正性。

以上のように、内モンゴルの酪農は、近年の飼料価格の高騰や飼養技術水準向上の遅れに加え、不公正な利益分配の状況に置かれており、そのために酪農家の収益の低下や酪農経営資金の不足などを主要な要因として、乳牛と畜や転業などが相次いでいる。このような原因による酪農家の減少は、酪農に深刻な影響を与えている。とりわけ、酪農家の大多数を占める小規模酪農家の減少は著しく、酪農衰退の大きな要因となっていることが確認できた。

### 第Ⅲ章 内モンゴルにおける酪農家の実態分析

第Ⅲ章では、第Ⅱ章で論じた内モンゴルの酪農の課題とそれに対応した政府の政策を踏まえ、酪農家の課題と対応策に関する考察を行った。その具体的な事例として、呼和浩特市托克托県の酪農家に実施したアンケート調査とヒアリング調査によりその実態分析を行い、酪農家が減少している原因を解明するとともに、内モンゴルの酪農振興のあり方について考察を行った。

#### 1. アンケート調査結果

アンケート調査結果の分析によれば、利益向上が見られるのは、大規模酪農企業や大規模酪農家に限られており、小規模酪農家は利益向上が難しいのが現状である。その要因として、次のことが挙げられる。(1) 小規模酪農家における持続的発展基盤の不足。

(2) 乳価形成システムの不健全性。(3) 規模拡大に求められる資金助成の欠如。

#### 2. ヒアリング調査結果

ヒアリング調査結果の分析によれば、酪農産地として重要な地位を維持し続けるためには、「酪農強県の建設を加速する」という包括的な政策だけでなく、科学的な育牛を着実に促進するという方針の下、小規模酪農家の増収により経営安定を図ることが求められる。そのためには、公正な利益分配システムの構築と政府支援政策の充実を図ることが必要となる。

このように、内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、乳牛飼養頭数の6割を占めるなど重要な役割を担う小規模酪農家の利益増大を目標として、規模拡大だけでなく乳牛1頭当たりの生乳生産量を改善すると同時に、品質向上、安全性確保、持続可能な経営が求められる。すなわち、酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要となる。

### 第Ⅳ章 内モンゴルにおける酪農家の生産性の向上に関する考察

内モンゴルの酪農における新たな酪農振興方策を検討するため、基幹産業として位置づけられている酪農の現状に基づき、酪農振興におけるイノベーションの重要性について確認するとともに、呼和浩特市の酪農家を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、仮説として構築した概念モデルの妥当性を検討した。また、概念モデルに基づくイノベーションの可能性を踏まえ、酪農振興のあり方についてさらに具体的な考察を行った。その基本的視点は、新たな成長戦略の基本方針を確立して地域経済の発展を促すだけでなく、牧草栽培と育牛を一体的に行うことにより持続可能な発展を実現することである。

## 1. アンケート調査結果

アンケート調査結果の分析によれば、呼和浩特市の基幹産業である酪農における酪農家は、牧草栽培という自給飼料生産方式を導入したことにより利益向上が図られたのであり、これをイノベーションとして捉えることができる。その要因として、次のことが挙げられる。(1) 飼料価格の高騰への有効対策。(2) 優良生乳の産出への必要性。(3) 有効循環により環境の保全。

## 2. ヒアリング調査結果

ヒアリング調査結果の分析によれば、飼料価格の高騰をはじめ様々な厳しい要因から、経営環境が厳しくなるなかで、自然環境に配慮しながら牧草栽培と育牛を一体的に行うという総合的な科学経営の方式への積極的な取り組みが行われた結果、利益向上が得られていることを改めて確認した。このことは、本章において定義したイノベーションとして捉えることができる。酪農を巡る情勢が厳しくなっているなかで、呼和浩特市の酪農がさらなる発展のステージに移行するためには、地理的、環境的条件を生かし、牧草栽培を産業として振興する必要がある。その実現のためには、呼和浩特市政府をはじめ、内モンゴル政府と中央政府が連携して、支援策を充実させることが鍵となる。

このように、呼和浩特市における酪農の振興に向けた取り組みは、ある程度の成果を上げているが、基幹産業としての十分な役割を果たすまでには至っていないことが確認できた。しかし、呼和浩特市の地理的、環境的条件や地域資源の賦存状況を踏まえ、豊かな資源、人材、技術、ノウハウなどを源動力として積極的に捉えることにより、酪農においてイノベーションを創出する可能性が十分にあることを確認した。

その有効な戦略として、牧草栽培と育牛を一体的に行う総合的な取り組みが挙げられる。この総合的な取り組みを円滑に推進するためには、政府支援策の充実を図るとともに、酪農企業、酪農家が自立化を積極的に進めることが重要である。すなわち、酪農が健全で持続的な成長を実現するためには、政府が酪農企業と酪農家の利益向上を目的として充実した支援メカニズムを構築し、それを有効に機能させる必要がある。それにより、酪農企業と酪農家、そして政府が各々の役割を分担し、密接に連携を図りながら酪農振興を進めていくことが重要である。

## 第V章 日本酪農における指定団体による酪農振興方策に関する考察

日本における酪農経営の発展を支える組織としての指導関係機関や団体、とりわけ、酪農経営において、生乳流通から価格形成までのリーダーシップを合理的に発揮している指定団体の具体的な活動と役割について考察し、内モンゴルにおける小規模酪農家にとっての公正な利益分配システムの構築への応用の可能性について検討した。

指定団体の活動は、酪農家、とりわけ小規模酪農家にとって身近で有効なものとなっ

ている。しかし、不足支払い法に基づき発足してから 50 年が経過した現在、指定団体制度については、酪農家が生産数量・販売ルートを自らの経営判断で選択できるよう、また補給金交付を含めた制度面の制約・ハンディキャップをなくすため、全面にわたる抜本的な見直しが求められている。

その見直の趣旨は、指定団体制度自体が無効なのではなく、酪農の自由競争を妨げる問題点を内包しているということである。とりわけ、現行制度における補助金交付対象をはじめ、「数量管理」や乳製品輸入のモニタリングなどに関する問題点が、酪農の自由競争を制約する主要な原因と考えられる。従ってこの問題点は是正する必要がある。一方、交渉力が弱い小規模酪農家にとっての不公正な利益分配を是正するため、指定団体制度による生乳流通システムの構築から価格の形成までに亘る機能は維持することが望ましい。このような是正点及び維持すべき機能に着目して、内モンゴルにおいても、この指定団体制度を導入することは有益である。ただし、導入に当たっては、日本の指定団体制度が直面する課題を考慮し、慎重に検討する必要がある。

酪農政策の形成と運用において先導的な取り組みを行っている日本、特に指定団体の知見・経験を基に、内モンゴルの地域事情に沿った酪農振興方策を検討することが重要である。ただし、日本においては優れた酪農政策と効果的な組織制度が充実しているに対して、内モンゴルは酪農政策が不成熟であり、酪農の組織制度、とりわけ乳牛飼養の専業合作社の制度運用にも課題があることから、酪農家の収益性が低い。このため、日本で実施されてきた指定団体制度をそのまま条件の異なる内モンゴルに適用することは難しく、慎重な検討が必要である。しかし、内モンゴルは中央政権の下においてではあるが、自治区制度により高い自立性を有すること、また 2014 年に中央政府が不足支払い制度を内モンゴルで試行的に始めたことなどから、指定団体制度の内モンゴルの酪農への適用には十分な可能性が期待できる。

## 第VI章 事例考察：指定団体の機能を活かした首都圏酪農の取り組み

指定団体制度の有効性をさらに具体化するため、首都圏の酪農家を対象に実施したアンケート調査とヒアリング調査により酪農家の実態分析を行い、関東生乳販売農業協同組合連合会（以下「関東指定団体」とする）における生乳委託販売の利用状況、役割を明らかにするとともに、酪農家における経営の現状と課題を把握し今後の展望について検討した。

関東指定団体に属する首都圏の酪農家に対するアンケート調査やヒアリング調査の結果によれば、首都圏における酪農振興に向けた取り組みは、ある程度の成果を上げているが、重要な産業としての十分な役割を果たすまでには至っていないことが確認できた。しかし、関東指定団体の機能を活用するうえで、首都圏の地理的、環境的条件や地域資源の賦存状況を踏まえると、潜在的な資源、人材、技術、ノウハウなどを源動力と

して積極的に捉えることにより、酪農においてイノベーションを創出できる可能性が十分にあることを確認した。

その有効な振興戦略として、資源循環型酪農の取り組みが挙げられる。この取り組みを円滑に推進するためには、酪農家が自立化を積極的に進めるとともに、関東指定団体の機能を活かしつつ、政府支援策の充実を図ることが重要である。すなわち、酪農が健全で持続的な成長を実現するためには、酪農家が利益向上を目的として資源循環型酪農の経営に積極的に取り組むとともに、指定団体の機能を強化し政府がそれを支援するメカニズムを構築し、支援策の充実を図ることが必要である。

首都圏の事例分析により、酪農経営の発展を支える組織としての関東指定団体による生乳の一元集荷多元販売は、酪農家から生乳の販売委託を受け、価格交渉力を強化して乳業メーカーと対等に交渉することにより、合理的な生乳流通と公正な価格形成が実現していることが確認された。また国は、農畜産業振興機構を經由し指定団体を通じて生乳生産者補給金を交付することにより、酪農経営を支援している。それにより、指定団体の活動は、酪農家、とりわけ小規模酪農家にとって身近で有効なものとなっている。

#### 終章 本論文の研究成果と今後の研究課題

以上の認識を基に、内モンゴルの優位性を活かし、酪農の振興のための政策のあり方について総合的に考察した。

内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、技術革新の促進により個々の酪農家の利益の増加を促進するとともに、公正な利益分配システムを構築することが重要である。とりわけ、小規模酪農家が自立的な発展を続けることが望まれる。内モンゴルにおいては、酪農の発展促進のために多数の政策が実施されているが、それらの政策の目的には偏りが見られ、政府の支援機能も適切に発揮されていない。また、呼和浩特市近郊の酪農家を対象に実施したアンケート調査とヒアリング調査により、利益向上が見られるのは大規模酪農企業や大規模酪農家に限られており、小規模酪農家は利益向上が難しいことが分かった。これは、酪農経営における利益増加の恩恵を全ての酪農就業者が等しく享受しているわけではなく、利益分配には格差が生じていることを示している。つまり、各経済主体は地域経済への貢献度に見合った分配を享受できていない状況にある。内モンゴルの酪農においては、環境負荷を考慮しながら資源の優位性を生かし技術革新を図ること、また同時に酪農家が利益増加の恩恵を享受するために、公正な利益分配システムの構築が重要となる。

日本においては、地方政府が所管する指定団体は、酪農経営の合理化のために、生乳流通システムの構築から価格形成までの広範な機能を担うことから、それを酪農振興政策の一つとして捉え、内モンゴルにおける当該政策の適用可能性について考察を行った。指定団体は、酪農家から生乳の販売委託を受け、価格交渉力を強化して乳業メーカ

一と対等に交渉することにより、合理的な生乳流通と価格形成を実現していることが確認された。また、国は、農畜産業振興機構を経由し指定団体を通じて生乳生産者補給金を交付することにより、酪農経営を支援している。それにより、指定団体の活動は、酪農家、とりわけ小規模酪農家にとって身近で有効なものとなっている。その指定団体による生乳の一元集荷多元販売は、合理的な生乳流通システムの構築から公正な価格形成にまで亘る優れた機能を持ち、公正な利益分配システムを実現するための酪農振興政策として高く評価できる。この指定団体制度により、不公正な利益分配を是正し、持続可能な酪農を振興することが期待できる。

以上の研究結果を踏まえると、内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、日本の関東指定団体の取り組みが参考事例として有効である。すなわち、内モンゴル政府が指定団体制度を導入する場合、中央酪農会議、実態調査の取り組みが参考になる。ただし、日本の指定団体制度をそのまま内モンゴルに導入しても大きな効果は期待できない。そこで、日本の指定団体の成功経験を有効に活用しつつ、内モンゴルの地域実情に合った制度設計を行う必要がある。その地域実情に合わせた有効な酪農振興政策としては、次の3点が重要である。(1) 農民專業合作社への適用。(2) 乳牛飼養の專業合作社の支援ニーズの掘り起こし。(3) 国や地方政府の制度などの有効活用。

本論文は、酪農家の減少が酪農不振を引き起こす主要な原因を踏まえ、内モンゴルにおける酪農振興方策の現状をマクロの視点とミクロの視点から把握するため、中国全体における酪農発展のプロセスと現状をはじめ、内モンゴルの酪農振興政策について考えるために必要となる酪農発展の背景、酪農振興政策、そして酪農の経営形態と生乳流通について確認した。また、呼和浩特市近郊の酪農家を対象に実施したアンケート調査とヒアリング調査により酪農家の実態分析を行い、酪農家の減少原因を解明するとともに、その解決方策を検討した。さらに、呼和浩特市の酪農家における技術革新の実証分析と日本の指定団体における合理的な生乳流通から公正な生乳価格形成にまで亘る制度の実証分析を行うことによって、内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要であることを確認した。

このように、実態分析から、要因解明、そして最後に政策の検討を含めて一貫性を持った分析を行ってきた。但し、次のような課題が残されている。

本研究では、実証分析に基づき呼和浩特市における酪農振興方策の有効性を検討したが、多様な消費者ニーズに応えるためには、観光空間づくりや乳製品の加工などの相乗的な経済効果を発揮させることにより安定した経営が重要である。そのため、内モンゴルの酪農における小規模酪農家が、自立的かつ持続的な経営を実現するためには、観光との連携にも注目する必要がある。とりわけ、日本の酪農における経営の多様化に見る

ように、酪農は生乳生産に留まらず、食・体験・アクティビティ・景観とあらゆる側面で観光資源となり得ることに着目することが重要である。つまり、酪農家が生乳生産に留まらず、酪農の価値を消費者に伝えるため、牧場で観光客を受け入れながら都市生活者とのきずなを築きあげること、生乳の良さを知ってもらうために牧場の生乳を使用したこだわりのチーズやアイスクリームなどで生乳の価値を高めるための乳製品製造・販売業などに取り組むこと、地域の住民をはじめ県外の観光客までを対象とした、酪農体験を軸とした「人と人」「人と動物」との交流体験を通して仲間との関わり方や命の大切さについて学ぶイベント、バター作り体験などの食づくり、牛の乳搾り体験などの動物ふれあいなど体験学習を積極的に行うことも効果的である。

こうした観光を通じた酪農振興という取り組みを、中長期的目標として推進させていくためには、小規模酪農家の自己努力を前提に、酪農観光情報の魅力をより効果的に発信していくメディアの活用、地元の観光業者と酪農家が協力し合う体制を整備するなどの施策を実施することが重要である。そのためには、政策的サポートを担う政府や自治体が充実した支援メカニズムを構築し、それを有効に機能させる必要がある。それにより酪農家、メディアや地元の観光業者、そして政府が各々の役割を分担し、密接に連携を図りながら酪農振興を進めていくことが重要である。

## 審査結果の要旨

周華氏から提出された論文「中国内モンゴル自治区の酪農振興に関する研究 ― 呼和浩特近郊を中心に ―」（以下、「本論文」とする。）は、中国最大の酪農地帯でありながら酪農家の減少による酪農不振が問題となっている内モンゴルを対象として、酪農の盛衰のプロセス及び不公正な利益分配の現状を明らかにした上で、先進事例を踏まえつつ、酪農発展の方策について実証的な考察を行ったものである。

本論文は、内モンゴルの優位性を活かした酪農政策の新たな展開について多面的な検討を行っており、総合的な観点から高く評価される。さらに、内モンゴルにおける小規模酪農家の公正な利益分配システムの構築について検討するため、日本における指定生乳生産者団体（以下、「指定団体」とする。）の具体的な活動と役割に関する考察を重視していることは特筆すべき点である。

以下、本論文の構成を概観する。まず、序章においては、本論文のテーマと調査方法、先行研究に基づく基本的視点、論文構成について提示している。第Ⅰ章では、内モンゴルにおける酪農振興方策の現状を広い視野から把握するため、中国の全国的視点から酪農発展のプロセスと現状について確認している。そして、中国の酪農が直面している課題と政府による対応策を明らかにしながら、中国の国情に適合した酪農振興政策を展開する必要性について考察している。第Ⅱ章では、内モンゴルの酪農振興政策について考えるために必要となる、酪農発展の背景、酪農振興政策、そして酪農の経営形態と生乳流通の実態について確認している。またそれを踏まえ、内モンゴルの酪農が直面している課題を明らかにしている。第Ⅲ章では、内モンゴルの酪農が直面する課題について考察した上で、呼和浩特市近郊の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施してその実態分析を行い、酪農家が減少している原因について考察するとともに、その解決方法を検討している。第Ⅳ章では、内モンゴルの酪農の新たな振興方策を検討するため、酪農家とりわけ小規模酪農家の生産性の向上方策について、具体的な事例を取り入れつつ概念モデルの構築を試み、その妥当性を検討することにより酪農振興のあり方について考察している。第Ⅴ章では、日本における酪農経営の発展を支える組織として、とりわけ、酪農経営において生乳流通システムの構築から価格形成に亘るリーダーシップを合理的に発揮している、指定団体の具体的な活動と役割について考察し、内モンゴルにおける小規模酪農家にとっての公正な利益分配システム構築への応用の可能性について検討している。第Ⅵ章では、指定団体制度の有効性をさらに具体的に検証するため、首都圏の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施して酪農家の実態分析を行い、指定団体における生乳委託販売の利用状況、役割を明らかにするとともに、酪農家における酪農経営の現状と課題を把握し今後の展望について検討している。そして終章においては、内モンゴルの優位性を活かした酪農政策の新たな展開について考察している。

本論文は、総合性・体系性、新規性・独創性、および実証性において大変優れている。以下、その理由について具体的に述べていく。

第一に、総合性・体系性である。本論文は、研究の背景と目的、仮説を明確に提示し、研究の新規性を先行研究レビューに基づいて確認した上で、その検証と考察を次のように総合的・体系的に展開している。

酪農家の減少が酪農不振を引き起こす主要な原因であることを踏まえ、内モンゴルにおける酪農振興方策の現状をマクロの視点とミクロの視点の両面から把握するため、中国全体における酪農発展のプロセスと現状をはじめ、内モンゴルの酪農振興政策について考察するために必要となる酪農発展の背景、酪農振興政策、そして酪農の経営形態と生乳流通について確認している。また、呼和浩特市近郊の酪農家を対象に実施したアンケート調査とヒアリング調査により酪農家の実態分析を行い、酪農家の減少原因を解明するとともに、その解決方策を検討している。さらに、呼和浩特市の酪農家における技術革新の実証分析と、日本の指定団体による、合理的な生乳流通から公正な生乳価格形成にまで亘る制度の実証分析を行うことによって、内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するための要件を確認している。

すなわち、酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要となる。そのことを論証するために本論文では、実態分析から要因解明、そして政策の検討までを含めて一貫性を持った総合的な分析を行っている。

第二に、新規性・独創性である。本論文は、酪農家における技術革新の現状と将来の方向性について、シュームペーターの理論を適用することにより明確に捉え、その促進方策について具体的に論じている点において新規性・独創性を有しており注目される。

また、技術革新の恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムの構築の重要性を提示し、その実現のための方策として日本の指定団体制度の内モンゴルへの適用可能性について考察している点も、新規性・独創性の観点から高く評価される。

第三に、実証性である。アンケート調査により幅広い観点から知見を得るとともに、ヒアリング調査により認識を深めることにより、的確に状況把握を行っている。すなわち、中国と日本の両国においてアンケート調査やヒアリング調査を丁寧に実施しており、その結果から重要な知見を得ることに成功している。具体的には、次のとおりである。

第Ⅲ章では、呼和浩特市托克托県の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施してその実態分析を行い、酪農家が減少している原因を解明するとともに、内モンゴルの酪農における振興のあり方について考察を行っている。第Ⅳ章では、内モンゴルの酪農における新たな酪農振興方策を検討するため、呼和浩特市の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施し、仮説として構築した概念モデルの妥当性を検

討している。第Ⅵ章では、指定団体制度の有効性を具体的に検討するため、首都圏の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施して酪農家の実態分析を行い、指定団体制度における生乳委託販売の利用状況、役割を明らかにするとともに酪農家における経営の現状と課題を把握し、今後の展望について検討している。

以下、本論文について、章ごとに要点を確認し評価する。

序章では、本論文のテーマを設定し、その先行研究を確認している。そして、論文構成の概要を説明している。

本論文は、中国最大の酪農地帯でありながら酪農家の減少による酪農不振が問題となっている内モンゴル自治区を対象として、酪農の盛衰のプロセス及び不公正な利益分配の実態を明らかにしたうえで、内モンゴルの優位性を活かした酪農政策の新たな展開について考察するものであることを示した。そして、次のように仮説を提示している。酪農家とりわけ小規模酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要である。

本章は現状と課題に対する明確な認識、またそれに基づき設定された仮説は酪農家の技術革新の促進と併せて公正な利益分配システムを構築することの必要性を提示している点において新規性と具体性の高いものであり、本論文を展開するための重要な基盤を構築できていると言える。

第Ⅰ章では、内モンゴルにおける酪農振興方策の現状を広い視野から把握するため、中国における全国的視点から酪農発展のプロセスと課題について確認し、将来展望について考察している。

酪農発展のプロセスについては、次のような事柄について丁寧に記述している。1978年の「改革開放」政策の実施をきっかけに、農村改革は重要な経済改革の一つとして推進され、農村の産業構造が改善されたこと。これにより畜産業、とりわけ酪農は急成長を遂げていること。中国の酪農発展のプロセスは、改革開放後の30年間という極めて短期間であり、政策・制度が果たしてきた役割には非常に大きなものがあったこと。またメラミン混入事件以降、牛乳・乳製品の安全性を高めるために、零細経営から規模経営へと再編・統合が進められてきたこと。しかし、酪農を起点とする生産基盤が弱く規模経営の全体水準が遅れているなど、酪農経営を取り巻く環境が厳しさを増す中で、無理な再編・統合が急速に進められているのみならず、多くの課題に中国の酪農は直面していること。そして主な課題として、酪農経営の不安定性、組織制度の不十分さ、畜産環境問題の3点を挙げ、詳細に分析している。

以上のように、文献や資料に基づいて詳細で丁寧な分析がなされている点は高く評価

される。また、今日の中国は、酪農に関する法律や政策の整備、施策の運用においては試行錯誤の段階であると言え、とりわけ運用と実績の面で大きな成果を築き上げた日本の成功経験を踏まえ、自国の国情に合わせて必要な方策を採り有効な酪農振興政策を展開する必要があると結論づけて、次章以降の展開の意義をしっかりと確認している点も評価される。

第Ⅱ章では、内モンゴルの酪農振興政策の考察に必要な酪農発展の背景、酪農振興政策、酪農の経営と生乳流通の形態について確認したうえで、内モンゴルの酪農が直面している課題を明らかにしている。具体的には、次のように議論が展開されている。

内モンゴルの酪農は、第一次産業としての酪農のみならず関連産業である乳処理業、乳製品製造業、飼料製造業などが総合的に、地域経済の活性化・雇用創出の促進に貢献している。しかし、酪農経営規模の拡大や標準化の推進などによる生乳の衛生・品質管理が図られるとともに、飼料価格の高騰、生乳価格の低迷など取り巻く環境が厳しさを増している中で、酪農家、とりわけ小規模酪農家の減少は著しく、歯止めがかからない状態となっている。酪農家の減少を引き起こす主要な原因としては、小規模酪農家経営の基盤不足、利益分配の不公正性の2つが挙げられる。

以上のような考察を丁寧に展開することによって、内モンゴルの酪農衰退の要因について、次のように現状を把握している。内モンゴルの酪農は、近年の飼料価格の高騰や飼養技術水準向上の遅れに加え不公正な利益分配の状況に置かれており、そのために酪農家の収益の低下や酪農経営資金の不足などを主な要因として、乳牛と畜や転業などが相次いでいる。このような原因による酪農家の減少は、酪農に深刻な影響を与えている。とりわけ、酪農家の大多数を占める小規模酪農家の減少は著しく、酪農衰退の大きな要因となっている。このような的確な知見に到達したことは、高く評価される。

第Ⅲ章では、第Ⅱ章で論じた内モンゴルの酪農の課題と、それに対応した政府の政策を踏まえ、酪農家の課題と対応策に関する考察を行っている。そのため具体的な事例として、呼和浩特市托克托県の酪農家に対して実施したアンケート調査とヒアリング調査により実態分析を行い、酪農家が減少している原因を解明するとともに、内モンゴルの酪農における振興のあり方について考察を行っている。

それにより、次のような知見を得ている。内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、乳牛飼養頭数の約6割を占めるなど重要な役割を担う小規模酪農家の利益増大を目標として、規模拡大だけでなく乳牛1頭当たりの生乳生産量を改善すると同時に、品質向上、安全性確保、持続可能な経営が求められる。すなわち、酪農家に安定した生活水準を確保し、持続可能な社会を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な

利益分配システムを構築することが重要となる。

以上のように、アンケート調査とヒアリング調査の実施結果を活用することにより実証性の高い考察を展開し、酪農家が減少している原因を解明するとともに、内モンゴルの酪農振興のあり方について、実効性の高い結論を得ていることは高く評価される。

第Ⅳ章では、内モンゴルの酪農における新たな振興方策を検討するため、基幹産業として位置づけられている酪農の現状に基づき、酪農振興におけるイノベーションの重要性について確認するとともに、呼和浩特市の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施し、新たな酪農振興方策について仮説として構築した概念モデルの妥当性を検討している。また、概念モデルに基づき導出したイノベーションの可能性を踏まえ、酪農振興のあり方についてさらに具体的な考察を行っている。その基本的視点は、新たな成長戦略の基本方針を確立して地域経済の発展を促すだけでなく、牧草栽培と育牛を一体的に行うことにより持続可能な発展を実現することである。

それにより、次のような知見を得ている。呼和浩特市における酪農の振興に向けた取り組みはある程度の成果を上げているが、基幹産業としての十分な役割を果たすまでには至っていない。しかし、呼和浩特市の地理的、環境的条件や地域資源の賦存状況を踏まえ、豊かな資源、人材、技術、ノウハウなどを源動力として積極的に捉えることにより、酪農においてイノベーションを創出する可能性が十分にある。その実現のための有効な戦略として、牧草栽培と育牛を一体的に行う総合的な取り組みが挙げられる。この総合的な取り組みを円滑に推進するためには、政府支援策の充実を図るとともに、酪農企業、酪農家の自立化を積極的に進めることが重要である。すなわち、酪農が健全で持続的な成長を実現するためには、政府が酪農企業と酪農家の利益向上を目的として充実した支援メカニズムを構築し、それを有効に機能させる必要がある。それにより、酪農企業と酪農家、そして政府が各々の役割を分担し、密接に連携を図りながら酪農振興を進めていくことが重要となる。

以上のように、内モンゴルの酪農における新たな酪農振興方策に関する概念モデルを構築したこと、これをアンケート調査とヒアリング調査により検証するという着実で実証性の高い方法を採用していること、また、概念モデルに基づくイノベーションの可能性を踏まえ、酪農振興のあり方について具体的に考察を深めている点は高く評価される。

第Ⅴ章では、日本における酪農経営の発展を支える組織としての指導関係機関や団体、とりわけ酪農経営において、合理的な生乳流通システムの構築から価格の形成に至るまで幅広くリーダーシップを発揮している指定団体の具体的な活動と役割について考察し、内モンゴルにおける小規模酪農家にとっての公正な利益分配システム構築への応用の可能性について検討している。

それにより、次のような知見を得ている。酪農政策や組織制度が不十分である内モンゴルの酪農について、交渉力が弱い小規模酪農家に対して、この不公正な利益分配を是正するため、指定団体制度の有効性、すなわち生乳流通システムの構築から価格の形成までの機能を活用することが重要である。そのため、この指定団体制度を導入する必要がある。酪農政策の形成と運用において先導的な取り組みを行っている日本、特に指定団体の知見・経験を基に、内モンゴルの地域事情に沿った酪農振興方策を検討することが重要となる。ただし、日本においては優れた酪農政策と効果的な組織制度が充実しているのに対して、内モンゴルは酪農政策が不成熟であり、酪農の組織制度、とりわけ乳牛飼養の専業合作社の制度運用にも課題があることから、酪農家の収益性が低い。このため、日本で実施されてきた指定団体制度をそのまま条件の異なる内モンゴルに適用することは難しく、慎重な検討が必要である。しかし、内モンゴルは中央政権の下においては自治区制度により高い自立性を有すること、また 2014 年に中央政府が不足支払い制度を内モンゴルで試行的に始めたことなどから、指定団体制度の内モンゴルの酪農への適用には十分な可能性が期待できる。

以上のように、内モンゴルにおける小規模酪農家にとっての公正な利益分配システム構築のための方策として、日本における指定団体の具体的な活動と役割に着目し、その制度の内モンゴルへの応用の可能性について検討していることは、新規性の強いものと評価できる。併せて、実現可能性について中国の制度との比較検討により現実的な考察を行っている点においても高く評価される。

第VI章では、指定団体制度の有効性をさらに具体化するため、首都圏の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施して酪農家の実態分析を行い、指定団体における生乳委託販売の利用状況、役割を明らかにするとともに、酪農家における経営の現状と課題を把握し今後の展望について検討している。

それにより、次のような知見を得ている。首都圏の地理的、環境的条件や地域資源の賦存状況を踏まえると、潜在的な資源、人材、技術、ノウハウなどを源動力として積極的に捉えることにより、酪農においてイノベーションを創出できる可能性が十分にあり、その有効な振興戦略として、資源循環型酪農の取り組みが挙げられる。この取り組みを円滑に推進するためには、酪農家が自立化を積極的に進めるとともに、関東指定団体の機能を活かしつつ、政府支援策の充実を図ることが重要である。すなわち、酪農が健全で持続的な成長を実現するためには、酪農家が利益向上を目的として資源循環型酪農の経営に積極的に取り組むとともに、指定団体の機能を強化し政府がそれを支援するメカニズムを構築し、支援策の充実を図ることが必要である。

首都圏の事例分析により、酪農経営の発展を支える組織としての関東指定団体による生乳の一元集荷多元販売は、酪農家から生乳の販売委託を受け、価格交渉力を強化して

乳業メーカーと対等に交渉することにより、合理的な生乳流通と公正な価格形成が実現していることが確認された。また国は、農畜産業振興機構を經由し指定団体を通じて生乳生産者補給金を交付することにより、酪農経営を支援している。それにより、指定団体の活動は、酪農家とりわけ小規模酪農家にとって身近で有効なものとなっている。

以上のように、指定団体制度の有効性をさらに具体的に検証するため、首都圏の酪農家を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施するという実証性の高い方法により丁寧に酪農家の実態分析を行い、指定団体における生乳委託販売の利用状況や役割を明らかにしている点、また酪農家における経営の現状と課題を把握し今後の展望にまで検討を展開している点は高く評価される。

終章では、以上の認識を基に、内モンゴルの優位性を活かした酪農振興のための政策のあり方について総合的に考察している。

本論文は、次のように結論づけている。内モンゴルの酪農が自立的かつ持続的な成長を実現するためには、酪農家に安定した生活水準を確保し持続可能な経営を構築するための根本的な施策として、技術革新により利益増加を図るとともに、その恩恵を小規模酪農家が享受できる公正な利益分配システムを構築することが重要である。

結論により、本研究はテーマの設定とそれを踏まえた実態分析から要因解明、そして最後に政策の検討を含め一貫性を持った分析を行ったものであり、総合性・体系的、新規性・独創性、および実証性において高く評価できることが改めて確認された。

以上のことを踏まえ、主査 河藤佳彦、副査 河辺俊雄、副査 津川康雄の3人の審査委員は、本論文が学位論文の水準に達しており、周 華氏が地域政策学の分野における博士に相応しい学識を有していることを確認し、全員一致で博士（地域政策学）の学位を授与することを認めた。

ただし、残された課題もある。中国におけるイノベーション促進政策や公正な利益分配システムの構築を実現するためには、中国の社会経済制度やその運用に関する実態調査をさらに進め、より現実的な方策を検討する必要がある。また本研究では、実証分析に基づき呼和浩特市における酪農振興方策の有効性が検討されたが、多様な消費者ニーズに応えるためには、観光空間づくりや乳製品の加工など、観光との相乗的な経済効果を発揮させることにより、安定した経営の実現を図ることなども重要となる。このような点にも留意した、継続的な研究を期待したい。